

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,390,190	2,082,973	7,267,836
経常利益(千円)	37,687	73,383	422,900
四半期(当期)純利益(千円)	19,565	37,558	220,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,094	47,730	234,668
純資産額(千円)	2,253,528	2,434,570	2,463,102
総資産額(千円)	3,165,415	3,805,490	3,822,548
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.61	22.29	130.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.0	63.8	64.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(派遣事業)

株式会社HCランゲージキャリア(連結子会社)は、株式会社アイ・エス・エス(連結子会社)を存続会社とする吸収合併(合併の効力発生日:平成25年4月1日)により解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く欧州債務危機や中国における経済成長率鈍化などがあつたものの、新政権による経済対策や金融政策により円安が進行し、輸出や生産の持ち直しや設備投資の下げ止まりなど、企業の業況判断や消費者心理にも改善の動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループでは平成25年3月期から平成27年3月期までを対象とする第二次中期経営計画を昨年9月に発表し、「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンのもと、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、昨年9月に連結対象としたISSグループの業績が順調に推移したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比49.8%増の2,082百万円、営業利益は前年同期比97.2%増の75百万円、経常利益は前年同期比94.7%増の73百万円、四半期純利益は前年同期比91.9%増の37百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートを中心とした語学教育事業を報告セグメントの区分に変更しております。

翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産関連部署における取引拡大と新規顧客開拓が奏功したものの、既存顧客である特許事務所から電気関連出願用明細書の発注が減少したことから、売上高は前年同期比1.6%減の401百万円となりました。医薬分野では、前期獲得したプリファードベンダー（注）契約に基づく受注が今期も継続的に拡大していることに加え、複数のメガファーマとの新たなプリファードベンダー契約の獲得や製薬会社からの新薬申請資料の受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比7.4%増の463百万円となりました。工業分野では、ウェブサイト関連の大型プロジェクト案件や情報通信関連企業からの定期案件を獲得したものの、売上の主軸となる自動車関連企業からの受注が低調に推移したことから、売上高は前年同期比8.4%減の346百万円となりました。金融分野では、前期より注力している企業の管理関連部署への営業活動が奏功したことに加え、保険会社からのスポット案件を獲得したことから、売上高は前年同期比25.2%増の149百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比1.6%増の1,360百万円となりました。

派遣事業

派遣事業においては、各種金融機関や情報通信関連企業への通訳者・翻訳者派遣など、ISSグループの売上が寄与したことから、売上高は前年同期比725.7%増の360百万円となりました。

語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成のレギュラーコース（4月～8月開講）において計画を上回る受講申込を確保できたため、売上高は63百万円となりました。

その他

その他のセグメントについては、6月に横浜で開催された「第5回アフリカ開発会議（通称：TICAD V）」の全体運営を受託するなど、株式会社アイ・エス・エスの国際会議企画・運営事業の売上が大きく寄与したことに加え、同社の通訳事業も順調に推移したことから、売上高は前年同期比3,075.3%増の298百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,140,000
計	5,140,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,684,500	1,684,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,684,500	1,684,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	1,667,655	1,684,500	-	588,443	-	478,823

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数および議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,694	1,581,712
受取手形及び売掛金(純額)	1,142,828	1,145,121
仕掛品	61,938	85,587
その他	160,990	164,975
流動資産合計	3,113,451	2,977,396
固定資産		
有形固定資産	86,413	86,454
無形固定資産		
のれん	250,817	262,878
その他	111,154	100,276
無形固定資産合計	361,971	363,154
投資その他の資産	260,711	378,484
固定資産合計	709,096	828,094
資産合計	3,822,548	3,805,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,017	626,354
未払法人税等	80,830	38,717
賞与引当金	147,845	89,054
その他	417,410	445,226
流動負債合計	1,181,104	1,199,351
固定負債		
退職給付引当金	130,467	124,724
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
その他	12,474	11,444
固定負債合計	178,341	171,568
負債合計	1,359,446	1,370,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,389,594	1,351,349
株主資本合計	2,456,860	2,418,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	407
為替換算調整勘定	1,567	11,762
その他の包括利益累計額合計	1,913	11,355
少数株主持分	4,328	4,598
純資産合計	2,463,102	2,434,570
負債純資産合計	3,822,548	3,805,490

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,390,190	2,082,973
売上原価	771,872	1,174,078
売上総利益	618,317	908,894
販売費及び一般管理費	580,163	833,633
営業利益	38,153	75,261
営業外収益		
受取配当金	500	1,000
受取手数料	192	192
その他	236	111
営業外収益合計	928	1,303
営業外費用		
為替差損	1,394	3,181
営業外費用合計	1,394	3,181
経常利益	37,687	73,383
税金等調整前四半期純利益	37,687	73,383
法人税等	17,672	35,941
少数株主損益調整前四半期純利益	20,014	37,441
少数株主利益	448	116
四半期純利益	19,565	37,558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,014	37,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	753
為替換算調整勘定	4,886	10,582
その他の包括利益合計	5,079	9,828
四半期包括利益	25,094	47,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,465	46,999
少数株主に係る四半期包括利益	628	270

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
流動資産	424千円	424千円
投資その他の資産	5,552	7,316

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	14,642千円	16,279千円
のれんの償却額	2,071	16,510

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	語学教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,337,127	43,665	-	1,380,793	9,397	1,390,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,080	18,577	-	20,658	18,207	38,865
計	1,339,207	62,243	-	1,401,451	27,604	1,429,056
セグメント利益又は損失()	32,384	8,340	-	40,724	920	39,803

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,724
「その他」の区分の損失()	920
セグメント間取引消去	421
のれんの償却額	2,071
四半期連結損益計算書の営業利益	38,153

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	語学教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,360,377	360,591	63,612	1,784,582	298,390	2,082,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	7,521	-	8,253	15,781	24,035
計	1,361,110	368,113	63,612	1,792,835	314,172	2,107,008
セグメント利益	17,925	44,210	14,504	76,640	17,624	94,265

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際会議企画・運営事業および
通訳事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,640
「その他」の区分の利益	17,624
セグメント間取引消去	2,970
のれんの償却額	16,034
四半期連結損益計算書の営業利益	75,261

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「語学教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円61銭	22円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,565	37,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,565	37,558
普通株式の期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。